

用語解説

※基本構想（素案）に掲載されている用語のうち、解説が必要と思われる用語について、数字・アルファベット・五十音順に掲載しています。

用語	解説
【数字】	
6次産業化	農林漁業者（第1次産業）が、生産だけでなく加工（第2次産業）や流通・販売（第3次産業）にも一体的に取り組み、農林水産物の付加価値を高める取組。1次×2次×3次＝6次であることが名称の由来です。
【アルファベット】	
AI（エーアイ）	Artificial Intelligence（人工知能）の略。学習・推論・判断など、人間の知的な活動をコンピュータで実現する技術の総称です。
DX（ディーエックス）	デジタル・トランスフォーメーション（Digital Transformation）の略。デジタル技術の活用により、行政サービスや産業構造、人々の生活をより良い方向に変革していくことです。
EBPM（イービーピーエム）	Evidence Based Policy Making（証拠（根拠）に基づく政策立案）の略。統計や各種データなどの客観的な証拠に基づき、政策の企画・立案・評価を行うことです。
GX（ジーエックス）	グリーン・トランスフォーメーション（Green Transformation）の略。化石燃料中心の経済・社会システムを、太陽光などのクリーンエネルギー中心へ転換し、経済成長と環境保全の両立を目指す取組です。
ICT（アイシーティー）	Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。情報処理や通信に関する技術の総称で、教育や行政サービスなど幅広い分野で活用されています。
NPO（エヌピーオー）	Nonprofit Organization（非営利組織）の略。営利を目的とせず、福祉・環境・まちづくりなど社会的な活動を行う民間団体のことです。
SDGs（エスディージーズ）	Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略。平成27（2015）年の国連サミットで採択された、令和12（2030）年を達成期限とする国際目標で、17のゴールと169のターゲットから構成されています。
SNS（エスエヌエス）	Social Networking Service（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の略。インターネット上で利用者同士が情報を発信・共有し、交流できるサービスのことです。
【あ行】	
ウェルビーイング	身体的・精神的・社会的に良好で満たされた状態にあることを意味する概念。一人ひとりの幸福や生きがい、暮らしの質を重視する考え方です。
ウォーカブル	「歩きたくなる」「歩いて楽しめる」という意味で、まちなかを人中心の空間として再構築し、居心地が良く歩きたくなるまちづくりを進める考え方です。
オーガニックビレッジ	有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ地域ぐるみの取組を進める市町村のこと。国が推進しており、市町村は「オーガニックビレッジ宣言」により取組を表明します。
【か行】	
カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いた合計を実質的にゼロにすること。我が国は令和32（2050）年までの実現を目標としています。

用 語	解 説
関係人口	移住した「定住人口」でも、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わり、継続的なつながりを持つ人々のことです。
基本構想	総合計画の基本部分として、まちづくりの基本理念、目指す将来像及び施策の大綱を定めるものです。本計画では令和9（2027）年度から令和16（2034）年度までの8年間を計画期間としています。
基本計画	基本構想で示した将来像を具現化するために必要な施策・実施事業を体系的に示す計画です。本計画では前期・後期各4年間で構成されます。
キャリア教育	一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育のことです。
協働	市民、地域団体、事業者、行政などの多様な主体が、共通の目的の実現に向けて、それぞれの役割と責任を担いながら、対等な立場で連携・協力することです。
共創	多様な主体が互いの強みやアイデアを持ち寄り、対話と連携を通じて、新たな価値や地域課題の解決策を共に創り出していくことです。
グリーン・ツーリズム	農山漁村地域において、自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動のこと。農業体験や農家民泊などが代表例です。
ケアラー	高齢、障害、疾病等により援助を必要とする親族や身近な人に対して、無償で介護、看護、日常生活上の世話などを行う人のことです。
健康寿命	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のこと。平均寿命との差を縮めることが、生活の質の向上や社会保障費の抑制につながります。
合計特殊出生率	15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に産むと想定される子どもの数を表す指標です。
交通弱者	高齢者、障害者、こどもなど、自家用車を運転できない、又は公共交通の利用に困難を伴うなど、日常の移動に制約のある人々のことです。
交流人口	その地域に住む定住人口に対し、観光やレジャー、通勤・通学、買い物などの目的で地域を訪れる人々のことです。
国勢調査	統計法に基づき、日本国内に住むすべての人・世帯を対象として5年ごとに実施される国の最も基本的な統計調査です。
国土強靱化	大規模な自然災害等に備え、人命の保護、社会の重要な機能の維持、被害の最小化、迅速な復旧復興を図るため、強くしなやかな国づくり・地域づくりを進める取組です。
コンパクトなまちづくり	人口減少・高齢化に対応するため、住まいや商業、医療、福祉などの都市機能を拠点に集約し、公共交通ネットワークで結ぶことにより、効率的で持続可能な都市構造を目指す考え方です。
【さ行】	
再生可能エネルギー	太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなど、自然の力を利用し、枯渇せず繰り返し利用できるエネルギーのことです。
産学官金連携	民間企業（産）、大学等の教育・研究機関（学）、国や地方公共団体（官）、金融機関（金）が相互に連携し、新産業の創出や地域課題の解決に取り組むことです。
自主防災組織	「自分たちの地域は自分たちで守る」という考えのもと、自治会などを単位として地域住民が自主的に結成し、防災訓練や災害時の初期消火、避難誘導などを行う組織です。
自然動態・社会動態	自然動態とは、出生と死亡による人口の増減のこと。社会動態とは、転入と転出による人口の増減のことです。
市民憲章	市民が共有するまちづくりの理念や行動の指針を定めたもの。大田原市民憲章は昭和49（1974）年に制定されました。

用 語	解 説
自治基本条例	自治体運営の基本理念や、市民・議会・行政の役割と責務、市政運営の基本原則などを定めた条例で、「自治体の憲法」とも呼ばれます。本計画は大田原市自治基本条例第13条に基づき策定されています。
住宅セーフティネット	高齢者、障害者、子育て世帯、低額所得者など、住宅の確保に配慮が必要な方々が安心して暮らせるよう、賃貸住宅への円滑な入居等を支援する仕組みです。
循環型社会	廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）を進め、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷を可能な限り低減する社会のことです。
生涯学習	人々が生涯にわたって行うあらゆる学習活動のこと。学校教育のほか、社会教育、文化活動、スポーツ活動、趣味など、様々な場や機会における学びを含みます。
小中一貫教育	小学校と中学校が目指す子ども像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成して、系統的・継続的な教育を行う仕組みです。
趨勢人口	現状の自然動態（出生・死亡）及び社会動態（転入・転出）の傾向がそのまま継続すると仮定した場合に推計される将来人口のことです。
スマート農業（スマート林業）	ロボット技術やICT、AIなどの先端技術を活用し、省力化・精密化や高品質な生産を実現する新たな農業（林業）のことです。
生産年齢人口	生産活動の中心となる15歳から64歳までの人口のことです。
総合計画	自治体のまちづくりの最上位に位置付けられる計画で、行政運営の総合的な指針となるもの。一般に「基本構想」「基本計画」「実施計画」で構成されます。
【た行】	
第一次・第二次・第三次産業	第一次産業は農業・林業・漁業など、第二次産業は製造業・建設業・鉱業など、第三次産業は商業・サービス業・金融業など、それ以外の産業を指します。
地域経済循環率	地域内の生産（付加価値額）を地域住民の分配（所得）で除した値で、地域経済の自立度を示す指標。値が高いほど、地域外から流入する所得への依存度が低いことを表します。
地域共生社会	制度・分野の縦割りや「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会のことです。
地域包括ケアシステム	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が一体的に提供される体制のことです。
地方創生	人口減少に歯止めをかけ、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指す取組です。
長寿命化	公共施設やインフラについて、計画的な点検・修繕等により劣化を予防し、施設の使用年数を延ばすことで、更新費用の縮減や財政負担の平準化を図る取組です。
定住自立圏	中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体で必要な生活機能等を確保し、地方圏における定住の受け皿を形成する仕組み。本市は八溝山周辺地域定住自立圏の中心市です。
デジタルデバイド	インターネットやパソコン、スマートフォン等の情報通信技術を利用できる人と利用できない人との間に生じる情報格差のことです。

用 語	解 説
デマンド交通	利用者の予約（デマンド＝需要）に応じて運行する公共交通のこと。決まった路線・時刻で運行する路線バスと異なり、需要に合わせて柔軟に運行します。
特化係数	地域のある産業が全国平均と比べてどの程度特化しているかを示す指標。1を上回るほど、その産業が地域の強みであることを表します。
都市計画マスタープラン	都市計画法に基づき市町村が定める「市町村の都市計画に関する基本的な方針」のこと。土地利用や都市施設の整備など、都市づくりの将来像を示すものです。
【は行】	
バイオマスエネルギー	動植物などから生まれた再生可能な生物由来の有機性資源（木材、家畜排せつ物、食品廃棄物など）を燃料等として利用するエネルギーのことです。
バリアフリー	高齢者や障害者などが社会生活を送るうえで障壁（バリア）となるものを取り除くこと。物理的な段差の解消のほか、制度や情報、心の障壁の除去も含まれます。
部門別計画（個別計画）	福祉、環境、都市計画など、各行政分野において取り組む施策を具体的に示す計画のこと。総合計画を上位計画とし、整合を図りながら策定されます。
防災・減災	防災とは、災害の発生を未然に防ぎ、被害を出さないための取組。減災とは、災害の発生を前提に、その被害を最小限に抑えるための取組のことです。
【ま行】	
まち・ひと・しごと創生法	人口減少に歯止めをかけ、地域の活力を維持するため、平成26（2014）年に制定された法律。国及び地方公共団体における総合戦略の策定等について定めています。
民間活力の活用	公共施設の整備・運営やサービスの提供に、民間事業者の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率的・効果的な行政運営を図る手法です。
目標人口	施策の効果により出生率の改善や転出超過の改善が図られた場合を仮定して推計する、目標として掲げる将来人口のことです。
【や行】	
用途地域	都市計画法に基づき、住居・商業・工業など市街地の土地利用の大枠を定める地域地区のこと。建築できる建物の用途等を制限することで、良好な市街地環境の形成を図ります。
【ら行】	
ライフコースアプローチ	胎児期から高齢期に至る人生の各段階（ライフコース）を通じた健康状態の変化に着目し、生涯にわたって切れ目なく健康づくりを進める考え方です。
ローリング方式	計画の進行管理の手法の一つで、社会経済情勢の変化や事業の進捗状況に応じて、毎年度計画を見直し、修正・補完していく方式のことです。